



平成 29 年 6 月 27 日

各 位

インフラファンド発行者名
 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
 代表者名 執行役員 井野 好男
 (コード番号 9283)

管理会社名
 アールジェイ・インベストメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三原 淳一郎
 問合せ先 財務管理部長 松尾 真次
 TEL: 03-5510-8886

借入金の一部期限前弁済に関するお知らせ

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、以下のとおり借入金の一部期限前弁済（以下「本期限前弁済」といいます。）について決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本期限前弁済の内容

1. 短期借入金(注1) (消費税ローン)

- (1) 期限前弁済金額：645 百万円
- (2) 期限前弁済日：平成 29 年 6 月 30 日
- (3) 期限前弁済資金：本投資法人が平成 29 年 3 月 29 日に取得した物件その他各種費用支払いに伴う消費税の還付金を含む自己資金を充当

2. 長期借入金(注1) (タームローンC)

- (1) 期限前弁済金額：84 百万円
- (2) 期限前弁済日：平成 29 年 6 月 30 日
- (3) 期限前弁済資金：平成 29 年 4 月 26 日を払込期日とする、第三者割当による新投資口発行の手取金の一部を充当

II. 本期限前弁済を行う借入金の内容

(平成 29 年 3 月 29 日付「資金の借入実行及び金利スワップの設定に関するお知らせ」にて公表)

1. 短期借入金 (消費税ローン)

①	借入先	株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行
②	本期限前弁済前借入金残高	金645百万円
③	本期限前弁済後借入金残高	金0円
④	利率(注2)	基準金利(全銀協6ヶ月日本円TIBOR)(注3)+0.2%
⑤	借入実行日	平成29年3月29日

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入金の一部期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



RENEWABLE JAPAN

⑥	借入方法	上記借入先を貸付人とする平成29年3月24日付個別貸付契約に基づく借入れ
⑦	元本返済期日	平成29年9月28日
⑧	元本弁済方法	元本返済期日に一括返済
⑨	担保	有担保・無保証

2. 長期借入金（タームローンC）

①	借入先	株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行
②	本期限前弁済前借入金残高	金2,500百万円
③	本期限前弁済後借入金残高	金2,416百万円
④	利率	基準金利（全銀協3ヶ月日本円TIBOR）（注3）（注4）+0.7%（変動金利）
⑤	借入実行日	平成29年3月29日
⑥	借入方法	上記借入先を貸付人とする平成29年3月24日付個別貸付契約に基づく借入れ
⑦	最終返済期日	平成39年3月28日（注5）
⑧	元本弁済方法	各利払期日において元本の一部につき返済を行い、残額は最終返済期日に一括返済
⑨	担保	有担保・無保証

（注1） 短期借入金とは最終返済期日までの期間が1年以内の借入れをいい、長期借入金とは最終返済期日までの期間が1年超の借入れをいいます。以下同じです。

（注2） 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。以下同じです。

（注3） 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は利息計算期間の初日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、各利払期日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ（<http://www.jbatibor.or.jp/>）でご確認いただけます。なお、当該長期借入金に係る初回の利息計算期間に対応する基準金利は0.05727%です。

（注4） 初回の利息計算期間は、平成29年3月29日から6月30日までです。

（注5） 利払期日または最終返済期日が営業日以外の日に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。

III. 本期限前弁済後の有利子負債の状況

（単位：百万円）

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	645	0	-645
長期借入金	5,000	4,843	-157
借入金合計	5,645	4,843	-802
投資法人債	0	0	0
借入金及び投資法人債の合計	5,645	4,843	-802
その他有利子負債	0	0	0
有利子負債合計	5,645	4,843	-802

（注） 本期限前弁済は平成29年6月30日に行われることが予定されていますが、平成29年6月30日には、本期限前弁済とは別に、長期借入金（タームローンA）、（タームローンB）及び（タームローンC）の約定元本一部弁済（73,000,000円）が予定されており、かかる約定元本一部弁済も実施されることを前提としています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入金の一部期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
 また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



IV. 今後の見通しについて

本期限前弁済は平成 29 年 3 月 29 日付「平成 29 年 7 月期、平成 30 年 1 月期及び平成 30 年 7 月期の運用状況の予想に関するお知らせ」にて公表しました運用状況の予想に重要な変更はありません。

以上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.rjif.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入金の一部期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。